

行政改革大綱実施計画書

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		地域づくりの推進				
実施計画項目		地域活動活性化の推進				
担当課		市民協働推進室	関係課	くらし安全課・高齢福祉課・健康増進課・環境課・建設課・こども家庭課・生涯学習課		
No. I-2-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	6事業以上の実施区数 78	6事業以上の実施区数 82	6事業以上の実施区数 86	6事業以上の実施区数 90	6事業以上の実施区数 90
進捗状況	実績	D	D	B	B	
	効果又は数値実績	6事業以上の実施区数 32	6事業以上の実施区数 35	6事業以上の実施区数 65	6事業以上の実施区数 68	
現状と課題						
<p>本市では、平成3年度から地域の創意工夫による地域活性化を目的とした独自の「地域づくり事業」を実施し、現在は全21事業を展開し各地域の持続的な活動に向けた支援を行っているが、区ごとに事業に対する温度差があり、令和元年度では全130区中、10以上の事業を実施した区が25区であった一方で、5以下の事業実施にとどまった区が56区であった。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>令和6年度までに事業を6以上実施する地区が90区となるよう設定し、特に事業実施数が少ない地区に対して個別にアンケート調査等を実施のうえ阻害要因を把握し、区の要望を反映し可能な支援を行っていくとともに、事業の見直しの際にも反映させていくなどの取組を実施していく。(令和元年度：74区)</p>						
具体的な取組内容						
<p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業実施にあたっての書類作成や手続き等が分かりづらいとの意見が多くあったため、令和7年度からの地域づくり事業は、各区の負担を軽減し取り組みやすい内容となるよう、事業の統廃合や事業費の積算方法の改善等の抜本的な見直しを図った。 年度末に実施している事業説明会について、疑問や不明点等に対する質疑応答の十分な時間が取れるよう、2部制での開催とした。 						
実績考察(理由、改善すべき点等)						
<p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6事業以上の実施区数は、対前年比3区増加した。コロナ後の事業実施の回復と地域活動の活性化がみられた。事業全体としては、前年度より実績額が5%程度増加し、申請額に対して78.1%(前年比+1.5%)の執行率となった。 取り組みやすい事業となるよう見直しを重ねてきているが、実施事業の少ない区が新たな事業に取り組むためには別の方策が必要である。 						
考察を踏まえての今後の取組方針						
<p>【令和7年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> より多くの区で事業が実施されるよう取組事例を活用し理解促進に努める。 各区で主体的に取り組めるよう、引き続き分かりやすい資料の作成に努めるほか、改善要望の多い項目については、随時見直しを図っていく。 実施事業の少ない区が新たな事業に取り組みたいと思える内容となるよう、事業担当課と見直しを図っていく。 						